

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和1年 12月 6日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼CEO 日色 保					
主たる業種	飲食業 ハンバーガーレストラン経営並びにそれに付随する一切の事業				細分類番号	7   6   9   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年 4月から平成31年 3月まで						
基本方針	平成29年から3年間の温室効果ガスの排出量を基準年より3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	店舗開発本部、ナショナルオペレーション本部、西日本本部、CSR部が連携した体制により温暖化防止に向けた実行計画を検討し、実施及び導入を進める。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		11,332.1 トン	12,285.6 トン	11,581.3 トン		5.3 パーセント
	評価の対象となる排出の量		11,332.1 トン	12,285.6 トン	11,581.3 トン		5.3 パーセント
	実績に対する自己評価		電気の使用量が微増であったが、オペレーションコントロールの徹底等によりガスの使用量が減少した為原油換算で▲5.0%減となった。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (100000レシカント)	54.25	54.88	49.53		-3.77 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価		原単位分母であるレシカント数4.4%増となり、原単位は基準年に対して▲8.7%減となった。				
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
			45.0 パーセント	45.0 パーセント	45.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度		エネルギー管理プログラムの徹底、高効率設備機器の定期的交換				
	(30)年度		エネルギー管理プログラムの徹底、高効率設備機器の定期的交換				
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		従業員車の使用な無い				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		—				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	—						
特記事項	—						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。